

ニュース

全関労

2023年
3月15日
VOL. 50
No. 3

東京都台東区小島1-8-7

Zenkan1972@yahoo.co.jp TEL 03(3866)3433

全関東単一労働組合本部

ウクライナ戦争反対！改憲を阻止しよう

大幅賃上げ・時給1500円獲得を

大軍拡・増税の岸田政権を打ち倒せ

ウクライナ戦争はすでに1年を越しているが戦争終結の兆しはまったく見られない。それどころかウクライナ・ゼレンスキー大統領の要求に応じて、米国・NATO諸国首脳は次々に武器の供与を決め、長距離砲から最新鋭戦車へとエスカレートの一途をたどっている。日本の岸田政権もG7・NATOと同調して戦争継続を支持し、支援策を強化している。

戦争を口実に世界各地において燃料や食料の価格が大幅に吊り上げられ、世界の労働者民衆は生活必需品の不足、インフレと物価高によって厳しい困窮生活を強いられている。とりわけ戦場となっているウクライナ、戦争に動員されている

ロシアの労働者民衆は日に日に生命を奪われ、傷つき、住み慣れた故郷を追われ、筆舌に尽くしがたい苦しみを強いられている。早期停戦―戦争終結を一日も早く実現しよう。

インフレ!!大衆収奪ゆるすな

緊急一時金をかちとろう

ウクライナ戦争と「円安」誘導によって次々に物価が引き上げられ値上げラッシュになっている。食料品、ガス、電気、

ガソリンなど生活必需品が軒並み値上げされ、今後とも食料品をはじめ電気、交通運賃などの大幅アップが予定されている。政府統計によってもこのままインフレが継続すれば、単純計算でも純ベアで4%以上プラス定昇分2%の賃上げをしなければ実質賃金の現状維持ができないことになる。

にもかかわらず連合は今年の賃上げとして定昇込みで5%しか要求していない。最初から実質賃金確保の姿勢すらないのだ。そして、自動車関係労使の交渉では「要求への満額回答」が演出されている。だが、非正規労働者の多くは未組織のままだ。連合労組などが獲得した賃上げや賞与とは一切無縁である。非正規労働者は地域別最賃ぎりぎりの低賃金で生活は困窮を極め命の危険にさらされている。

こうしたなかで個人加盟の労働組合が「非正規春闘2023実行委員会」に結集し、首都圏・札幌・仙台・新潟・名古屋・大阪など各地で①非正規雇用労働者の一律10%賃上げ、②最低賃金の即時再改定と最低賃金1500円を目指す政策の要求を出して春闘を開始している。

私たちは、最低時給1500円、夏季一時金80万円、そしてインフレ緊急一時金10万円要求を掲げ、非正規・女性労働者の生存権を勝ち取るために闘う。

岸田政権の戦争と改憲 大軍拡と増税をゆるすな

岸田政権はウクライナ戦争を好機とばかりに大軍拡と増税に踏み切った。5年間で43兆円という莫大な軍事予算を組

み、軍事大国化に大きく舵をきったのだ。岸田政権は米帝国主義の世界戦略に追従し、中国封じ込め⇨対中国戦争を想定して準備を進めている。これまで曲がりなりにも公言してきた「専守防衛」をかなぐり捨て、「ミサイル防衛」と称して、「先制攻撃（敵基地攻撃）」を可能とする体制を作ろうというのである。

「台湾有事」を煽り立て、対中国戦争に備えて奄美大島から沖縄島、そして与那国島にいたる琉球弧の島々に自衛隊のミサイル部隊を配置し、米産の長距離ミサイル「トマホーク」を導入したうえで米軍との共同戦闘体制を構築しようとしている。そして戦争国家化の総仕上げとして9条改憲を目論んでいるのだ。戦争の足音が間近に迫っている。

私たちは、かつてのアジア・太平洋諸国への侵略戦争に対する謝罪・賠償を行わず、根本的な反省もいまま侵略戦争に踏み出し、再び琉球弧の島々を戦場にしようとする日本国家⇨岸田政権の歴史的暴挙を断じて許してはならない。労働者・労働組合の総力をあげて、侵略戦争反対、改憲阻止の闘いを進めていこう。戦争と改憲の岸田政権を打倒しよう。

「雇用の流動化」⇨
首切り自由を阻止しよう

岸田首相は今通常国会の施政方針演説のなかで、労働政策の基本として「多様な人材、意欲ある個人がその能力を最大

限生かして働くことが企業の生産性を向上させ、…、持続的な賃上げを実現していきます」としたうえで「そのために、…、リスキングによる能力向上支援、日本型の職務給の確立、成長分野への円滑な労働力移動進めるという労働市場改革を、…加速します」と述べた。

ここに政府・独占資本の労働政策の目的が端的に述べられている。それは①労働者に「リスキング」（再学習・再教育）を強要し、「能力がない」労働者を選別・排除する、②日本型の職務給、すなわち「ジョブ型雇用」（※参照）を拡大し、労働者の選別・排除⇨解雇を容易にする、③労働者を成長分野に速やかに配置できるようにする、というものだ。

独占資本の目的は、彼らが必要とする産業・業界（特にITやデジタル分野）に速やかに労働者を移動させることであり、トヨタの「ジャストイン生産システム」を雇用分野に当てはめようとするものだ。「雇用の流動化」は独占資本の一貫した強い要求である。経団連は今春の指針で、産業構造の転換に対応するための「円滑な労働移動」の重要性を強調し、その仕組みとしてジョブ型雇用を挙げている。

そのために労働者に対して「必要な能力・スキル」を身に付けることを要求する。これが「リスキング」である。そして資本の求める水準や内容に達していないと判断された労働者は行き場を失い解雇または退職を余儀なくされる。さらに労働者の移動（解雇・退職）をスムーズにする手立てとして、岸田首相は失業給付待機期間の短縮検討を表明している。現在、自己都合退職の待機期間は7日間+2か月となっているが、その規定を見直し待機期間を短縮して「自己都合退職をしやすいように」しようというのだ。これが政府、経団連、

そして連合までもが口にして「人への投資」の中身にほかならない。

「所得倍増」は「資産倍増」にすり替えて労働者を「投機者」に仕立て上げ、「人への投資」と称して「リスキング」と「転職」を強要する。「円滑な労働力移動」とは首切り自由を進めることに他ならない。

解雇自由—金銭解決の法制化を阻止しよう

抵抗する労働者・労働組合の闘いを抑え込み、「雇用の流動化」を図るその総仕上げとも言うべきものが現在、厚労省労働政策審議会（労働条件分科会）において審議が行われている解雇自由—金銭解決の法制化だ。金銭解決制度とは、法律で禁止されている解雇をはじめ裁判で無効と判断された事案を含めすべての不法不当な解雇について、使用者（資本・当局）が一定の金銭を支払えばその解雇を合法（有効）とするものだ。こんな制度を絶対につくらせてはならない。

労働者・労働組合の権利を奪い、搾取と収奪を極限まで押し進める岸田政権の「新しい資本主義」を打ち砕こう。

5・19—21 G7広島サミット反対

大国による世界支配ゆるすな

5月19日から21日にかけて、広島においてG7広島サミットが開催される。このサミットに前後して、各地において閣僚会合も開催される。サミットは参加各国の持ち回りで開催

され、今回はアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、日本の7カ国（G7）とEU連合が参加し、日本が議長国を務める。

サミットはG7各国がその時々により重要な問題を取り上げて意志一致を図る場とされてきた。ウクライナ戦争のさ中に行われる今回は、戦争継続とウクライナ支援の強化や「自由で開かれたインド太平洋」|| 中国封じ込めなどについて合意を形成する機会にしようとしている。

岸田首相は会議中に集まった各国首脳を広島「原爆資料館」に招くとしているが、これは「核問題」で自らがイニシアティブを発揮しているかのように装うためのパフォーマンスにしかすぎない。岸田首相は「核兵器のない世界」を口にしなから、国連で採択された「核禁止（廃絶）条約」の批准を頑なに拒絶している。米・英・仏の核保有国も同様である。彼らは「核」を保有しその威力で帝国主義支配を維持しようとしているのだ。岸田首相が突然、原発再稼働や廃炉跡への建て替え、運転期間の延長を決め、原発廃止に踏み切らないのも日本国家自身が核保有（核武装）を目論んでいるからだ。

サミットは帝国主義大国が、自らの覇権||世界支配を維持し拡大する謀議のための「強盗会議」に他ならない。ヨーロッパで開催された際には反対する労働者民衆による大規模な抗議行動が行われている。過去日本で開催されたサミット（東京、沖縄、洞爺湖、伊勢志摩）においても反対闘争が取り組まれている。帝国主義大国の世界支配強化をもくろむG7サミットに対する闘いはすぐれて労働者国際連帯の課題だ。

5・19-21 広島サミット反対行動に参加しよう。

※ジョブ型は解雇容易な雇用形態

ジョブ型雇用とはジョブ（職務）の内容を明確に定義したうえで労働者を採用し、仕事の成果で評価する雇用形態である。「内容を明確に定義」した職務（ジョブ）がなくなら、または契約した成果が出なければ解雇となることを条件に雇用契約を結ぶものがジョブ型雇用といわれる。

現在、日立、富士通、資生堂、Panasonic、KDDI、三菱をはじめ大手企業で導入が進められ、22年5月の調査では主要企業の2割超がジョブ型を「導入済み」か「導入予定」と報じている（日経新聞）。全労働者の40%を低賃金・無権利の非正規労働者に追い込んだ政府・独占資本は、今や残った60%の正規労働者に「ジョブ型雇用」を導入し、「雇用の流動化」|| 不安定雇用に追い込んで飽くなき利潤の獲得を目論んでいるのである。

この「ジョブ型雇用」を岸田首相は「日本型の職務給」と呼んで拡大しようとしているのだ。首切りを容易にするジョブ型雇用|| 「日本型職務給」の導入・拡大をゆるすな。

